

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **本じかん**

広島市西区商工センター七丁目3番9号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 政春
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011 (直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	25,868,446	25,146,466	9,164,311	8,849,553	33,739,747
経常利益（千円）	21,611	915,053	84,590	525,074	278,779
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△64,834	500,531	31,330	299,928	87,631
純資産額（千円）	—	—	7,762,200	8,240,192	7,816,734
総資産額（千円）	—	—	17,618,244	17,330,394	15,638,269
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,018.79	1,081.77	1,026.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△8.46	65.71	4.11	39.37	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.1	47.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△943,785	759,396	—	—	511,896
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△300,170	△287,441	—	—	△343,307
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	519,058	△688,028	—	—	△89,128
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	658,303	1,229,343	1,445,783
従業員数（人）	—	—	697	705	692

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	705	[862]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	643	[460]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
玉子焼類 (千円)	2,174,657	99.6
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	520,939	118.8
蒲鉾類 (千円)	463,033	94.5
その他 (千円)	432,697	93.7
合計 (千円)	3,591,328	100.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
玉子焼類 (千円)	398,911	82.3
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	68,681	97.4
蒲鉾類 (千円)	9,475	76.6
自社企画ブランド品 (千円)	1,700,948	100.1
その他 (千円)	130,796	62.2
合計 (千円)	2,308,814	93.2

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
常温食品 (千円)	548,140	87.4
冷凍・冷蔵食品 (千円)	1,829,332	93.6
その他 (千円)	4,963	67.0
合計 (千円)	2,382,436	92.1

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
玉子焼類 (千円)	2,545,779	95.8
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	613,350	99.8
蒲鉾類 (千円)	445,096	91.6
自社企画ブランド品 (千円)	2,054,411	103.3
その他 (千円)	549,748	104.5
製品計 (千円)	6,208,387	99.0
常温食品 (千円)	632,999	91.2
冷凍・冷蔵食品 (千円)	2,002,075	91.5
その他 (千円)	6,091	68.6
商品計 (千円)	2,641,166	91.4
合計 (千円)	8,849,553	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%に満たないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直してきているものの、緩やかなデフレ状況や雇用情勢の厳しき、おおむね横ばいとなっている消費者マインドなど、企業の業況判断は依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、景気の低迷に伴い、消費者の低価格志向が一段と強まってくる一方で、食の安全性に対する要求も重なり、各社の販売・価格競争が一段と激しさを増す厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした第八次中期経営計画に基づき、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」などの重点課題に取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、新製品の投入などにより、自社企画ブランド品を中心に拡販できたものの、その他の自社製品や仕入商品につきましては、景気の悪化に伴う販売・価格競争の激化や需要の後退の影響を受け、前年同期を下回る結果となり、売上高全体では8,849百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

一方、損益面につきましては、前連結会計年度で大きなコスト増をもたらした鶏卵価格や魚肉すり身価格の高騰、原油価格の高騰などによる影響が、需給の関係等で若干緩和されてきていることや歩留まりの向上による生産ロスの低減、製造経費・販売管理費面での大幅なコスト抑制を行った結果、営業利益は490百万円（前年同期比127.5%増加）となりました。これに、円高の影響によるデリバティブ時価評価益などを加えた経常利益は525百万円（前年同期比520.7%増加）となり、特別損益を加えた四半期純利益は299百万円（前年同期比857.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,692百万円増加し17,330百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加し9,602百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加1,839百万円、原材料の調達などによるたな卸資産全体での増加162百万円、現金及び預金の減少216百万円などです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し7,727百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価などによる増加要因もありましたが、減価償却の進行を上回る規模での投資を抑制したことによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し9,090百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し7,716百万円となりました。主な増減要因は、原材料の備蓄および仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加1,296百万円、短期借入金の返済による減少250百万円などです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し1,374百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済による減少150百万円、リース債務の減少80百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し3,125百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し8,240百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上500百万円および評価・換算差額等の増加15百万円です。一方減少要因は、配当金の支払による減少91百万円などです。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下し、47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,229百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ658百万円の減少となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、640百万円（前年同期比53.4%減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益513百万円や減価償却費160百万円などの増加要因もありましたが、賞与引当金の減少178百万円や売上債権・たな卸資産・仕入債務合計の運転資金の減少1,177百万円、法人税等の支払額113百万円などが主な減少要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、103百万円（前年同期比140.4%増加）となりました。これは主に生産設備の増強投資やメンテナンス投資、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の約定返済やリース債務の返済などもありましたが、短期運転資金の借入の増加などにより、101百万円（前年同期比75.9%減少）となりました。なお、借入金の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ165百万円増加し3,125百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社広島工場の厚焼成ライン改造につきましては、採算性等を再検討した結果、中止することいたしました。
- ② 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社守谷工場の新玉子製品生産設備の増設につきましては、平成21年11月に完了しております。
これにより、生産能力は約1.5%増加いたしました。
- ③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数500株
計	7,700,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,700,000	—	1,102,250	—	1,098,990

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式数	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,584,500	15,169	—
単元未満株式	普通株式 33,500	—	—
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	15,169	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株あじかん	広島市西区商工センター七丁目3番9号	82,000	—	82,000	1.06
計	—	82,000	—	82,000	1.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	800	780	800	904	850	791	760	800	814
最低（円）	707	710	731	790	782	740	738	700	710

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	取締役	業務推進本部長 兼 社長室長	江角知厚	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,343	1,455,783
受取手形及び売掛金	※3 5,626,584	※3 3,787,257
商品及び製品	1,701,634	1,573,173
仕掛品	1,705	5,012
原材料及び貯蔵品	765,340	728,183
繰延税金資産	140,923	135,060
その他	168,404	118,521
貸倒引当金	△41,130	△28,533
流動資産合計	9,602,806	7,774,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,688,307	1,752,973
機械装置及び運搬具（純額）	896,144	947,413
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	24,352	14,072
その他（純額）	242,354	227,056
有形固定資産合計	※1 5,808,455	※1 5,898,811
無形固定資産		
リース資産	27,823	25,625
ソフトウェア	414,396	542,972
ソフトウェア仮勘定	26,334	2,958
その他	27,721	39,133
無形固定資産合計	496,275	610,690
投資その他の資産		
投資有価証券	490,448	427,027
繰延税金資産	110,612	133,415
その他	879,186	853,133
貸倒引当金	△57,390	△59,270
投資その他の資産合計	1,422,857	1,354,307
固定資産合計	7,727,588	7,863,809
資産合計	17,330,394	15,638,269

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,576,928	※3 2,280,448
短期借入金	2,380,000	2,630,000
未払法人税等	291,722	115,915
賞与引当金	154,000	229,000
役員賞与引当金	12,634	11,409
リース債務	189,350	210,089
その他	1,111,552	715,635
流動負債合計	7,716,189	6,192,498
固定負債		
長期借入金	745,000	895,000
退職給付引当金	150,674	185,410
役員退職慰労引当金	272,033	261,678
リース債務	206,304	286,947
固定負債合計	1,374,012	1,629,036
負債合計	9,090,202	7,821,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,171,013	5,761,902
自己株式	△59,422	△58,582
株主資本合計	8,312,830	7,904,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△12,561
繰延ヘッジ損益	—	△4,762
為替換算調整勘定	△72,701	△70,502
評価・換算差額等合計	△72,638	△87,825
純資産合計	8,240,192	7,816,734
負債純資産合計	17,330,394	15,638,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,868,446	25,146,466
売上原価	20,269,844	18,769,155
売上総利益	5,598,602	6,377,311
販売費及び一般管理費	※1 5,436,506	※1 5,372,513
営業利益	162,095	1,004,798
営業外収益		
受取利息	2,924	1,705
受取配当金	9,857	6,666
持分法による投資利益	—	20,224
その他	19,406	13,170
営業外収益合計	32,188	41,766
営業外費用		
支払利息	44,042	38,635
為替差損	29,416	36,069
通貨スワップ評価損	67,998	38,168
長期為替予約評価損	17,464	17,396
持分法による投資損失	13,349	—
その他	401	1,240
営業外費用合計	172,673	131,511
経常利益	21,611	915,053
特別利益		
受取補償金	※2 —	※2 31,137
投資有価証券売却益	4,984	—
特別利益合計	4,984	31,137
特別損失		
固定資産除却損	3,805	3,650
たな卸資産評価損	33,621	—
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	4,949	4,130
災害による損失	※3 —	※3 37,311
貸倒引当金繰入額	—	3,700
特別損失合計	42,421	48,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△15,825	897,370
法人税、住民税及び事業税	42,674	392,039
法人税等調整額	6,334	4,799
法人税等合計	49,008	396,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,834	500,531

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,164,311	8,849,553
売上原価	7,155,665	6,569,641
売上総利益	2,008,646	2,279,912
販売費及び一般管理費	※ 1,793,277	※ 1,789,851
営業利益	215,368	490,060
営業外収益		
受取利息	646	1,074
受取配当金	3,452	3,162
持分法による投資利益	—	7,635
通貨スワップ評価益	—	24,908
長期為替予約評価益	—	19,346
その他	5,899	2,565
営業外収益合計	9,998	58,692
営業外費用		
支払利息	15,971	11,721
為替差損	7,976	11,806
通貨スワップ評価損	97,227	—
長期為替予約評価損	17,464	—
持分法による投資損失	2,063	—
その他	72	150
営業外費用合計	140,777	23,678
経常利益	84,590	525,074
特別利益		
投資有価証券売却益	964	—
その他	—	67
特別利益合計	964	67
特別損失		
固定資産除却損	2,407	1,993
投資有価証券売却損	44	27
投資有価証券評価損	—	4,130
貸倒引当金繰入額	—	3,700
その他	—	2,230
特別損失合計	2,452	12,082
税金等調整前四半期純利益	83,101	513,060
法人税、住民税及び事業税	△11,178	175,898
法人税等調整額	62,949	37,232
法人税等合計	51,770	213,131
四半期純利益	31,330	299,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,825	897,370
減価償却費	465,265	468,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	△75,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	1,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,545	10,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,335	△34,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,083	10,717
持分法による投資損益(△は益)	13,349	△20,224
受取利息及び受取配当金	△12,782	△8,371
支払利息	44,042	38,635
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,940	27
通貨スワップ評価損益(△は益)	67,998	38,168
有形固定資産除却損	3,805	3,650
投資有価証券評価損益(△は益)	4,949	4,130
売上債権の増減額(△は増加)	△1,804,892	△1,843,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906,894	△166,676
仕入債務の増減額(△は減少)	1,357,860	1,296,554
未収入金の増減額(△は増加)	222	△9,992
未払金の増減額(△は減少)	70,282	125,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,596	91,564
その他	△32,163	151,328
小計	△825,254	978,838
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,531	△219,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△943,785	759,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,197	△46,061
投資有価証券の売却による収入	12,008	71
有形固定資産の取得による支出	△300,868	△235,059
有形固定資産の売却による収入	3,512	228
利息及び配当金の受取額	12,780	8,378
その他	△21,405	△14,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,170	△287,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△155,000	△250,000
利息の支払額	△41,739	△32,017
リース債務の返済による支出	△142,574	△163,759
自己株式の取得による支出	△50,133	△839
自己株式の売却による収入	800	—
配当金の支払額	△92,295	△91,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,058	△688,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,279	△367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727,177	△216,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,481	1,445,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 658,303	※ 1,229,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,923,772千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 愛康食品(青島)有限公司 67,454千円 合計 67,454</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,012千円 支払手形 242,941</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,698,266千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 愛康食品(青島)有限公司 71,424千円 合計 71,424</p> <p>※3. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,207,694千円 賞与引当金繰入額 96,000 役員賞与引当金繰入額 11,359 退職給付費用 100,630 役員退職慰労引当金繰入額 10,365 貸倒引当金繰入額 57,106 荷造運賃 1,311,323</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,194,164千円 賞与引当金繰入額 100,000 役員賞与引当金繰入額 11,181 退職給付費用 101,059 役員退職慰労引当金繰入額 10,354 貸倒引当金繰入額 26,620 荷造運賃 1,270,185</p> <p>※2. 受取補償金 子会社である山東安吉丸有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p> <p>※3. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 407,360千円	給料手当 398,697千円
賞与引当金繰入額 96,000	賞与引当金繰入額 100,000
役員賞与引当金繰入額 3,786	役員賞与引当金繰入額 3,727
退職給付費用 31,700	退職給付費用 29,563
役員退職慰労引当金繰入額 3,332	役員退職慰労引当金繰入額 3,235
貸倒引当金繰入額 18,519	貸倒引当金繰入額 8,833
荷造運賃 436,134	荷造運賃 431,778

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 668,303千円	現金及び預金勘定 1,239,343千円
預金期間が3ヵ月を超える定期 Δ 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期 Δ 10,000
預金	預金
現金及び現金同等物 658,303	現金及び現金同等物 1,229,343

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,700,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 82,684株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081.77円	1株当たり純資産額 1,026.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,240,192	7,816,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,240,192	7,816,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,617,316	7,618,416

2. 1株当たり四半期純利益金額または純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 65.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△64,834	500,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△64,834	500,531
期中平均株式数(株)	7,662,184	7,617,658

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	31,330	299,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	31,330	299,928
期中平均株式数(株)	7,618,856	7,617,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 政春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長足利政春は、当社の第46期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。